

野田市森林整備計画（変更）

計 画 期 間

（ 自 平成30年 4月 1日
至 令和10年 3月31日 ）

（令和4年3月25日変更）

千 葉 県

野 田 市

1 変更の理由

森林・林業基本計画及び全国森林計画の変更に伴う地域森林計画及び市町村森林整備計画の一斉変更による。

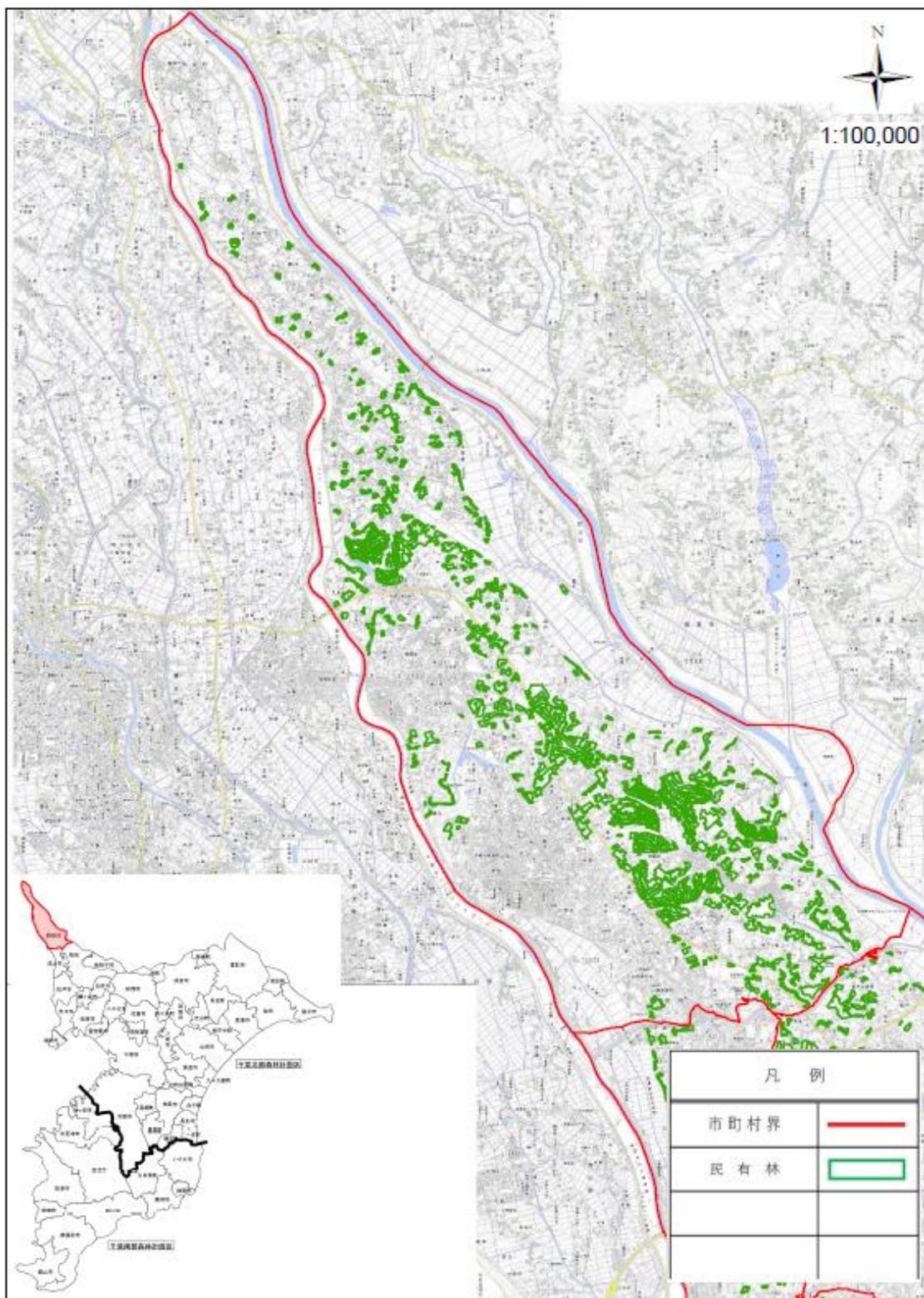
2 主な変更内容

- ・立木の伐採（主伐）の標準的な方法に、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）に基づいた伐採・搬出の内容を位置付ける。（Ⅱ-第1-2）
- ・植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項に、「天然更新完了基準書作成の手引きについて」（平成24年3月30日付け23林整計第365号林野庁森林整備部計画課長通知）において示される設定例を基本として基準を定める旨を追記。（Ⅱ-第2-3）
- ・道路や電線、公共施設等の周辺における造林方法及び天然更新については、森林の風倒被害対策の技術資料（案）や県の普及指導員の技術的助言等を参考に選択する旨を追記。（Ⅱ-第2-1、2）

3 変更計画が有効となる年月日

令和4年4月1日

野田市位置図



目 次

I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

- 1 森林整備の現状と課題
- 2 森林整備の基本方針
- 3 森林施業の合理化に関する基本方針

II 森林の整備に関する事項

第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）

- 1 樹種別の立木の標準伐期齢
- 2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法
- 3 その他必要な事項

第2 造林に関する事項

- 1 人工造林に関する事項
- 2 天然更新に関する事項
- 3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項
- 4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準
- 5 その他必要な事項

第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準

- 1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法
- 2 保育の種類別の標準的な方法
- 3 その他必要な事項

第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

- 1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法
- 2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法
- 3 その他必要な事項

第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

- 1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針
- 2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策
- 3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項
- 4 森林経営管理制度の活用に関する事項
- 5 その他必要な事項

第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

- 1 森林施業の共同化の促進に関する方針
- 2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

- 3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項
- 4 その他必要な事項
- 第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項
 - 1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項
 - 2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項
 - 3 作業路網の整備に関する事項
 - 4 その他必要な事項
- 第8 その他必要な事項
 - 1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項
 - 2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項
 - 3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

III 森林の保護に関する事項

- 第1 鳥獣害の防止に関する事項
 - 1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法
 - 2 その他必要な事項
- 第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項
 - 1 森林病虫害等の駆除及び予防の方法
 - 2 鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く。）
 - 3 林野火災の予防の方法
 - 4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項
 - 5 その他必要な事項

IV 森林の保健機能の増進に関する事項

- 1 保健機能森林の区域
- 2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項
- 3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項
- 4 その他必要な事項

V その他森林の整備のために必要な事項

- 1 森林経営計画の作成に関する事項
- 2 生活環境の整備に関する事項
- 3 森林整備を通じた地域振興に関する事項
- 4 森林の総合利用の推進に関する事項
- 5 住民参加による森林の整備に関する事項
- 6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項
- 7 その他必要な事項

I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

1 森林整備の現状と課題

野田市は千葉県の北西部に位置し、三方を河川に囲まれた首都近郊都市である。総面積10,355haのうち地域森林計画対象民有林は640haであり、周辺都市の中では、比較的多くの森林が残されている。

森林の状況は、スギを主体とした人工林面積が227haであり、人工林率は35.5%で県平均39%よりわずかに低い値である。

近年、都市化の進展に伴い、森林の風致の維持や住民の憩いの場としてその価値は見直され、森林整備の重要性はますます高まっている。

これらの森林整備の現状と課題をふまえ、地域森林計画で定める森林整備の推進方向に従い、本市では、全域の森林を生活環境保全機能を重視する「快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林」に区分し、生活環境保全機能を増進するため、広葉樹の導入等森林構成の多様化等、身近な自然である都市近郊林や集落周辺の里山等の森林整備を進め、緑豊かな生活環境を保全・創出する。

また、本市においても間伐等の推進で人工林の荒廃を防ぐと共に、適正な森林施業を実施することにより、水源のかん養、土砂の流出、崩壊防止といった森林機能及び森林資源の維持も図るものとする。

本計画書は、本市の森林施業の基本指針とするものである。

2 森林整備の基本方針

(1) 地域の目指すべき森林資源の姿

森林は、森林の有する多面的機能の発揮を通じて、市民生活の維持・向上に寄与している。各機能の発揮の上から望ましい森林資源の姿は次のとおりである。

森林の有する機能	望ましい森林資源の姿
水源 ^{かん} 涵養機能	樹木の根が発達し、また適正な立木密度が保たれ下層植生も成立しており、浸透、保水能力の高い土壌を有する森林。
山地災害防止機能 ／土壌保全機能	樹木の根が発達し、また適正な立木密度が保たれ下層植生も成立しており、土壌を保持する能力の高い森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林。また急傾斜地においては、老齢木、大径木などが適切に除かれていて、倒木による崩壊の危険性のない森林。
快適環境形成機能	樹高や枝葉が十分発達し、風、砂、騒音等に対する遮蔽能力が高い森林。

保健・文化機能	人の立ち入りに適した林内空間や歩道、見通しの確保、又は価値ある樹木や植生、景観の維持がなされている森林であって、必要に応じて林内活動のための施設が整備されている森林。
木材等生産機能	木材等としての需要見込みを有する樹種が良好に生育し、傾斜や地質を考慮して適切に路網が整備され、継続的に伐採搬出、更新、保育による資源の循環利用が行われている森林。

(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

① 森林整備の基本的な考え方

森林の有する機能	森林整備の基本的な考え方
水源涵養機能 ^{かん}	<p>樹木と下層植生の良好な発達を確保するため、森林の状況に応じ適切な施業を行う。特に、過密化し下層植生の衰退した森林においては除間伐施業を適切に実施し、水源涵養機能の高い森林の維持、管理を図ることとする。</p> <p>なお、主伐を行う場合は、伐期の延長を図り、択伐または小面積皆伐を行うことで森林が裸地化する期間や面積を最小限に抑えつつ、速やかな更新に努め、また路網の整備を行う場合は森林の水源涵養機能の低下を招くことが無いよう十分な注意を払うこととする。</p>
山地災害防止機能 ／ 土壌保全機能	<p>樹木と下層植生の良好な発達を確保するため、森林の状況に応じ適切な施業を行う。特に、過密化し下層植生の衰退した森林においては除間伐施業を適切に実施し、土壌を保持する能力の高い森林の維持、管理を図ることとし、また急傾斜地の老齢木、大径木については適切に除伐を進め、倒木による崩壊の危険性の緩和に努めるものとする。</p> <p>なお、主伐を行う場合は、伐期の延長、あるいは択伐や小面積皆伐等により森林が裸地化する期間や面積を最小限に抑えつつ、速やかな更新に努め、また路網の整備を行う場合は森林の土壌保持機能の低下を招くことが無いよう十分な注意を払うこととする。</p>
快適環境形成機能	<p>樹高や枝葉が発達した森林を維持するため、森林の状況に応じて適切な施業を行う。特に、病虫害被害の発生している森林については、被害木の伐倒、除去やその後の更新を図る施業の他、病虫害の予防、防除についても積極的に行うこととする。</p>

保健・文化機能	保健休養を目的とした林内活動や、価値ある植生、景観の維持を考慮しつつ、森林の状況に応じて適切な施業を行う。特にハイキングやその他レクリエーション利用が見込まれる森林については、遊歩道周辺の見通しの確保や荒廃森林の整備等を図ることとする。
木材等生産機能	<p>スギ、ヒノキ等の人工林や、用材としての利用が見込まれる樹種を含む天然林については、間伐等の保育を進め、その過程で伐採された材については路網を整備しつつ搬出し、薪炭材やきのこ原木、バイオマス資源等としての利用も含め積極的に活用する。</p> <p>なお、状況によっては主伐を実施して材を搬出利用し、跡地は植栽又はぼう芽等の天然更新により有用な樹種の更新を図り、森林資源の循環利用を進めるものとする。</p> <p>また、用材生産が見込めない天然林においても、用材生産が見込める森林と併せて効率的な施業が可能な場合は、薪炭材やきのこ原木等としての主伐と更新を推進するものとする。</p>

また、造林については、伐採跡地への植栽が早期に適切な方法により実施されるよう指導に努める。保育・伐採については、森林の有する公益的機能が十分に発揮される施業となるよう指導に努め、森林の適切な維持管理を推進する。

② 森林施業の推進方策に係る基本的な考え方

施業の推進に当たっては、森林の現況に関する情報収集や森林所有者、森林組合、林業木材関係事業者、森林ボランティア・NPO等（以下「森林ボランティア等」）の意向、住民の意見の把握を進めつつ、必要とされる施業と必要量を検討し、優先順位をもって取り組むものとする。

これらの取組は、森林クラウドを活用し、県や林業事業者等と連携して効率的に実施していくとともに、新たに創設された森林環境譲与税を活用しながら推進する。

③ その他必要な事項

該当なし

3 森林施業の合理化に関する基本方針

県、市、森林所有者、ボランティア等の合意形成を図り、森林施業の集約化を推進する。また、地域住民参加による森林整備の支援に努めると共に、ボランティア等の森林づくりへの参画を推進する。

これらの取組は、新たに創設された森林環境譲与税も活用しながら推進する。

II 森林の整備に関する事項

第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）

1 樹種別の立木の標準伐期齢

樹種別の立木の標準伐期齢は下表のとおりとする。

なお標準伐期齢は、地域を通じた立木の伐採（主伐）時期に関する指標として定めるものであり、標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を促すためのものではない。

地 域	樹 種					
	ス ギ	ヒノキ	マ ツ	その他 針葉樹	コナラ クヌギ	その他 広葉樹
市 内 全 域	45年	50年	40年	50年	15年	20年

注1) スギ非赤枯性溝腐病、松くい虫、スギカミキリ等の病害虫の被害森林における被害の拡大防止や森林の再生のための伐採及び気象害の被害森林における森林の再生のための伐採については、上記標準伐期齢を適用しない。

2) 道路や電線、その他公共施設及び人家、その他建築物並びに農地への倒木や落枝による被害防止のための伐採（倒木や落枝が生じた場合、道路等に直接被害を与える可能性がある区域の森林の伐採に限る）においては、上記標準伐期齢を適用しない。

3) 特定苗木などの成長に優れた苗木においては、上記標準伐期齢を適用せず、調達が可能となった時点で、その特性に応じた標準伐期齢の設定を検討することとする。

2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

立木の伐採のうち主伐については、更新（伐採跡地（伐採により生じた無立木地）が、再び立木地となること）を伴う伐採であり、その方法については、以下に示す「皆伐」又は「択伐」によるものとする。

「皆伐」

皆伐は、主伐のうち択伐以外のものとする。

皆伐に当たっては、気候、地形、土壌等の自然条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、適切な伐採区域の形状、1箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、伐採面積の規模に応じて、少なくともおおむね20ヘクタールごとに保残帯を設け適確な更新を図ることとする。

「択伐」

択伐は、主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として伐採区域全体ではおおむね均等な伐採率で行い、かつ、材積にかかる伐採率が30%以下（伐採後の造林が人工造林による場合にあっては40%以下）の伐採とする。

択伐に当たっては、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう一定の立木材積を維持するものとし、適切な伐採率及び繰り返し期間によるものとする。

なお、「皆伐」「択伐」に当たっては、以下のア～オに留意するものとする。

ア 森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保残等に努めるものとする。

イ 森林の多面的機能の発揮の観点から、伐採跡地が連続することのないよう、伐採跡地間には、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保することとする。

ウ 伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を定めその方法を勘案して伐採を行うものとする。特に、伐採後の更新を天然更新による場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実等に配慮するものとする。

エ 幼齢林地の保全、落石等の防止、風害等の各種被害の防止、風致の維持等のため、溪流周辺や尾根筋等に保護樹帯を設置することとする。

オ 上記ア～エに定めるものを除き、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」(令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知)のうち、立木の伐採方法に関する事項に留意する。また、集材に当たっては、林地の保全等を図るため、地域森林計画第4の1(2)で定める「森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林及びその搬出方法」に適合したものとするとともに、上記指針を踏まえ、現地に適した方法により行うこととする。

3 その他必要な事項

(1) 竹林の管理

竹林は、長年放置すると高密度化し、また、周囲の森林へ侵入して森林の多面的な機能の低下を招く恐れがあるため、適切な伐採による密度管理と周辺への拡大防止に努めることとする。

(2) しいたけ原木林（コナラ・クヌギ）の伐採

原木林の胸高直径が10～16cmとなった段階で皆伐し、原木を収穫する。伐採の時期は、成長休止期とし、伐期齢は15年程度とする。伐採位置は、更新のために高くなるため、初回の伐採位置はできるだけ地面に近く地上5cm程度とし、

根株の腐朽を防ぐために切り口は多少傾斜をつけ、水切りを良くする。ぼう芽枝は光を必要とするため、切り株には陽光が十分に当たるようにする。

また、林齢が高くなり、根株の直径が大きくなるほど、ぼう芽する能力が低下するので注意する。

なお、伐採木を使用する場合、放射性物質の検査を行い、安全性を確認する。

第2 造林に関する事項

1 人工造林に関する事項

人工造林については、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林や公益的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林のほか、木材等生産機能の発揮が期待され、将来にわたり育成単層林として維持する森林において行うものとする。

(1) 人工造林の対象樹種

区 分	樹 種 名	備 考
人工造林の対象樹種	スギ, ヒノキ, マツ クヌギ, コナラ, ケヤキ	

注) なお、上記樹種以外の樹種を植栽しようとする場合は、県の林業普及指導員又は野田市みどりと水のまちづくり課と相談の上、適切な樹種を選択するものとする。

また、道路や電線、公共施設の周辺など、施設の管理上高木の植栽が適さない箇所については、森林の風倒被害対策の技術資料（案）や県の普及指導員の技術的助言等を参考に、中低木の樹種も含めて、適切な樹種を選択することとする。

なお、スギやヒノキによる人工造林に当たっては、花粉症対策に資する少花粉品種等の苗木や、供給状況に応じて特定苗木の活用を努めることとする。

(2) 人工造林の標準的な方法

ア 人工造林の樹種別及び仕立ての方法別の植栽本数

樹 種	仕立ての方法	植栽本数 (本/ha)	備考
スギ	密仕立て	4, 0 0 0	
	中仕立て	3, 0 0 0	
	疎仕立て	2, 0 0 0	
ヒノキ	密仕立て	4, 0 0 0	
	中仕立て	3, 0 0 0	
	疎仕立て	2, 0 0 0	
クヌギ、 コナラ	ぼう芽枝 を含む	3, 0 0 0	しいたけ原木林で皆伐後に他の樹種が優先する場合

注) 多様な森林づくりを進める観点や、コンテナ苗の活用による伐採・造林の一貫システム、低密度植栽などの低コスト施業及び効率的な施業・実施の観点、森林の風倒被害対策等の観点等から、上表によらない造林計画については、森林の風倒被害対策の技術資料（案）や林業普及指導員の技術的助言等を参考に確実な更新に配慮して、植栽本数を決定することとする。

イ その他人工造林の方法

区 分	標 準 的 な 方 法
地ごしらえの方法	等高線沿いに堆積する全刈筋積を原則とする。なお、傾斜角 30 度以上の急傾斜地及び浮石等の不安定地においては、等高線沿い筋刈地拵えを行い林地の保全に努めるものとする。
植付けの方法	全刈地拵えの場合は正方形植えを原則とし、筋刈地拵えの場合は等高線に沿ってできるだけ筋を通して植付けることとする。 また、コンテナ苗の活用や伐採と造林の一貫作業システムの導入に努めることとする。 なお、開発行為等により表土を除去した場合は、植栽木に適した植栽基盤を造成することとする。
植栽の時期	3月中旬～5月中旬に行うことを原則とし、秋植えの場合には苗木の根の成長が鈍化する9月中旬～11月中旬に行うこととする。 また、コンテナ苗の場合は、林業普及指導員の技術的助言等を参考に、植栽時期を決定することとする。

(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復並びに森林資源の造成を図る観点から、3に定める「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林」に指定されている森林など人工造林による更新は、「皆伐による伐採跡地」については当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して2年以内とする。

また、「択伐による伐採跡地」については、伐採による森林の公益的機能への影響を考慮し、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内とする。

2 天然更新に関する事項

天然更新については、前生稚樹の生育状況、母樹の存在など森林の現況、気候、地形、土壌等の自然条件、林業技術体系等からみて、主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林において行うものとし、森林の確実な更新を図ることを旨として、次の(1)から(3)までの事項を定めるものとする。

(1) 天然更新の対象樹種

適地適木を旨として、立地条件、周辺環境等を勘案し、天然更新の対象樹種を以下のとおり定める。

天然更新の対象樹種	コナラ、クヌギ、ケヤキ、エノキ、ムクノキ、サクラ類、イイギリ、クリ、コブシ、シデ類、ハンノキ、ミズキ、クマノミズキ、ホオノキ、カエデ類、マツ類、シイ・カシ類、ヤブニッケイ、カクレミノ、アカメガシワ、カラスザンショウ、クスノキ、タブノキ、スギ、ヒノキ、モ
-----------	--

	ミ等将来高木となり林冠（森林上部の葉群層）を構成しうる樹種とする。
ぼう芽による更新が可能な樹種	コナラ、クヌギ、ケヤキ、エノキ、ムクノキ、サクラ類、クリ、コブシ、シデ類、ハンノキ、ミズキ、ホオノキ、カエデ類、シイ・カシ類、ヤブニッケイ、カクレミノ、クスノキ、タブノキ等将来高木となり林冠（森林上部の葉群層）を構成しうる樹種とする。

注) ぼう芽更新が可能な樹種であっても、大径木や老齢木で構成される森林においては、ぼう芽更新が期待できないことから、天然下種更新のために母樹を残すか、植栽により適確な更新を行うこととする。

また、道路や電線、公共施設等の周辺など、施設の管理上高木による天然更新が適さない箇所については、森林の風倒被害対策の技術資料（案）や県の普及指導員の技術的助言等を参考に、中低木の樹種も含めて適切な天然更新を行うこととする。

(2) 天然更新の標準的な方法

ア 天然更新の対象樹種の期待成立本数

樹種	期待成立本数
(1) に定める樹種	10,000 本/ha
ぼう芽更新樹種	5,000 本/ha

注) 天然更新を行う際には、期待成立本数に10分の3を乗じた本数以上の本数（ただし、更新樹種の確実な成立のために樹高がササ、低木等周辺の競合植生の草丈の2倍以上のものに限る）を成立させることとする。

イ 天然更新補助作業の標準的な方法

区分	標準的な方法
地表処理	ササや粗腐植の堆積等により天然下種更新が阻害されている箇所において、かき起こし、枝条整理等の作業を行う。
刈出し	ササなどの下層植生により天然稚樹の生育が阻害されている箇所について行う。
植込み	天然稚樹等の生育状況等を勘案し、天然更新の不十分な箇所に必要な本数を植栽する。
芽かき	ぼう芽発生の数年後に必要なに応じて優良な芽を一株あたり3～5本（マテバシイの場合6～10本）残し、それ以外のものを除去することとする。その後成長を見ながら、1～3本（マテバシイ3～4本）を標準に調整する。

ウ その他天然更新の方法

伐採跡地の天然更新の状態を確認する方法は以下のとおりとする。

- ① 本方法において対象とする更新樹種は、ぼう芽枝及び実生稚樹（伐採前に発生したものを含む）、伐採時に残置した若齢木等とする。
- ② 更新調査は、原則として現地にて標準地（プロット）調査により、実施することとする。
- ③ 標準地の数は、下記を目安として現地の状況に応じて増減することとする。

○天然更新対象地面積

2 ha 未満：2 箇所

4 ha 未満：3 箇所

4 ha 以上：4 箇所を目安に現地の状況に応じて増減

- ④ 標準地は、天然更新対象地の地形植生等を考慮のうえ、現地実態から平均的と見られる箇所を選定することとする。
- ⑤ 標準地1箇所の形状は、2 m×2 mを5個、5 m×5 mを1個、正方形または長方形の面積 100 m²を1個など現地の状況に応じて適宜設定することとする。
- ⑥ 明らかに天然更新が完了している場合には、目視による判定をすることができるが、この場合、写真を5年間保管することとする。
- ⑦ 当方法により判定しがたい場合は、平成24年3月林野庁森林整備部計画課作成の天然更新完了基準書作成の手引きを参考とすることができる。
- ⑧ 更新調査野帳の様式については、次の様式を標準とする。
- ⑨ 天然更新が完了していないと判断される場合には、天然更新補助作業（地表掻き起し、刈出し、受光伐等）又は人工造林により確実に更新を図るものとする。

別紙

天 然 更 新 調 査 野 帳

調査年月日 年 月 日
調査者

調査地		市町村		大字		番地	
伐採年月 年 月		調査対象面積 ha		地形勾配		斜面方向	
調査面積 ha		プロット m ×		m		箇所	
No	樹 高	胸高直径	本数	ha 当り本数			
プロット1	0.3m以上 1.3m未満	—					
	1.3m以上	4 cm 未満					
		4 ~ 5 cm					
		5 ~ 6 cm					
		6 cm 以上					
プロット2	0.3m以上 1.3m未満	—					
	1.3m以上	4 cm 未満					
		4 ~ 5 cm					
		5 ~ 6 cm					
		6 cm 以上					
プロット3	0.3m以上 1.3m未満	—					
	1.3m以上	4 cm 未満					
		4 ~ 5 cm					
		5 ~ 6 cm					
		6 cm 以上					
位置図及び写真	位置図及び各プロットの近景及び遠景写真						

(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復を図るため、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内に更新することとする。

ただし、伐採実施期間が、伐採開始年度から起算して3年度を超える場合は、伐採開始年度から3年度毎に伐採が終了した部分を分割して、それぞれ伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内に更新するものとする。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項

(1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準

地域森林計画で定める「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する指針」に基づき、「天然更新完了基準書作成の手引きについて」(平成24年3月30日付け23林整計第365号林野庁森林整備部計画課長通知)に示す設定例を基本に、以下の森林を基準とする。

- ① ぼう芽更新に適した立木や天然更新に必要な母樹が区域内又は隣接した区域に存在しない森林。
- ② 尾根筋など、現地の生育状況や地形、土壌条件等から判断して、稚樹が発生しても十分な生長が期待できない森林。
- ③ 大面積人工林の皆伐予定地であって、現況の林床に木本類の発生が見られない森林。
- ④ 病虫獣害の発生によって、稚樹が発生しても消失する可能性が懸念される森林。
- ⑤ 土砂採取や埋立等により、表土がなくなった森林。

ただし、IVの1の保健機能森林の区域内の森林であって森林保健施設の設置が見込まれるものは除くものとする。

なお、当該森林については、伐採を終了した日を含む伐採年度の翌年度の初日から起算して2年以内に植栽するものとする。

(2) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

(1)の基準による森林のうち、その所在が明らかなものについて記載する。

森林の区域	備考
該当なし	

4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

(1) 造林の対象樹種

ア 人工造林の場合

1の(1)に定める「人工造林の対象樹種」による。

イ 天然更新の場合

2の(1)に定める「天然更新の対象樹種」による。

(2) 生育し得る最大の立木の本数

「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林」以外の森林の伐採跡地における植栽本数の基準は、天然更新の対象樹種が、2の(2)のアに定める「期待成立本数」であることとする。

また、更新の成立は、対象樹種のうち樹高がササ、低木等周辺の競合植生の草丈の2倍以上の立木の本数が、期待成立本数の10分の3を乗じた本数以上であることとする。

5 その他必要な事項

(1) 野生鳥獣の被害対策

既往の野生鳥獣による被害状況等から、造林木等への被害が予想される場合は「Ⅲの第1の1(2)鳥獣害の防止の方法」及び「Ⅲの第2の2鳥獣害対策の方法(第1に掲げる事項を除く)」により対策を講じるものとする。

(2) しいたけ原木林(コナラ・クヌギ)の更新

立木密度が2,000本/ha、胸高直径が10~16cmの幹がまっすぐで枝分かれの少ない林を目指す。

更新方法は、皆伐によるぼう芽更新とし、皆伐後に他の樹種が優先する場合には、前述のとおり、コナラ・クヌギの苗木を、ぼう芽枝を含めて3,000本/haとなるように植栽することとする。

第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準

1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

樹種	施業体系	植栽本数(本/ha)	間伐を実施すべき標準的な林齢(年)						備考
			初回	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	
スギ	生産目標柱材等	3,000	11~15	16~20	26~30	31~35			伐期45年
	生産目標大径材	3,000	11~15	16~20	26~30	41~45	56~60	71~75	伐期90年
ヒノキ	生産目標柱材等	3,000	11~15	16~20	26~30	36~40			伐期50年
	生産目標大径材	3,000	11~15	16~20	26~30	41~45	56~60	71~75	伐期100年

標準的な方法

1 間伐の時期

間伐の時期は、樹冠がうっ閉して植栽木個体間に競争が生じ始めた時期以降で、下枝の枯れ上り状況、林床植生の状態により決定することとする。

2 間伐の選定方法

植栽木個体間の競争の緩和が間伐の目的であることから、間伐木の選定は被圧木及び形質不良木のみならず、立木の配置がなるべく均等になるように選木することとする。

なお、花粉症対策として雄花生産量の多いものを優先的に選木することに配慮する。

3 間伐率

第2回目以降の間伐率は、材積に係る伐採率が35%以下であり、かつ、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算しておおむね5年後において、その森林の樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲で実施することとする。

ただし、間伐対象林分の立木本数が著しく多い場合は、2～3年間隔の間伐を繰返し、適正本数に誘導するよう間伐率を調整することとする。

注) 1 初回間伐は、除伐を兼ねて行う場合である。

2 上記の間伐林齢は目安とし、実際の材木の競合状態に応じて決定する。

3 柱材の4回目の間伐については、優良柱材生産の場合である。

2 保育の種類別の標準的な方法

森林の立木の生育の促進及び林分の健全化を図るため、以下の表に示す内容を基礎とし、既往の保育の方法を勘案して、時期、回数、作業方法その他必要な事項を定めるものとする。

保育の種類	樹種	実施すべき標準的な林齢及び回数												備考
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	・	9年	・	12年		
下刈り	スギ ヒノキ マツ	2回	2回	1回	1回	1回	1回							植栽による更新の場合
つる切り								1回		1回				
除伐									1回				1回	
下刈り	クヌギ コナラ	1回	1回	1回			1回							ぼう芽更新し、胸高直径10～16cmで伐採するしいたけ原木の場合
芽かき					1回			1回						
除伐									1回				1回	
下刈り	マテバシイ	1回	1回	1回	1回	1回	1回							
芽かき				1回				1回						
標準的な方法														
下刈り	植栽木が下草より抜け出るまで行うこととする。施業時期は6～7月ごろ（年に2回実施する場合の2回目は8～9月ごろ）を目安とし、下刈り回数や施業時期は施業の省力化、効率化に留意する。													
つる切り	下刈り終了後、つるの繁茂状況に応じて行うこととする。施業時期は6～7月ごろを目安とする。													
除伐	造林木の成長を阻害する樹木、形質不良木を除去する。なお、除伐にあたっては、目的外樹種であっても、その生育の状況、公益的機能の発揮及び将来の利用価値を勘案し、有用なものは保存し育成することとする。													
芽かき	クヌギ・コナラでは、発生初期のぼう芽枝は枯死するものが多いため、3～4年経過して、ぼう芽枝が安定し優劣が付き始めたところに3～5本/株に整理し、その後成長を見ながら1～3本/株を標準に調整することとする。なお、幹から出たぼう芽枝は、はく離しやすいため、根のつけねや根から出たぼう芽枝を残すようにする。													
	マテバシイでは、ぼう芽発生初期から強度のぼう芽枝整理を行うと、残したぼう芽枝が孤立し、生育不良や風による折損が発生するため、樹冠がうっ閉し始める3年目に残すぼう芽枝の数を6～10本/株に整理し、樹冠がうっ閉する7年目では3～4本/株を標準に調整することとする。													

3 その他必要な事項

(1) 間伐又は保育が適正に実施されていない森林であって、これらを早急に実施する必要のあるものについて、積極的に間伐又は保育を推進するものとする。

(2) 間伐の遅れにより、形状比（樹高を胸高直径で除した数値）や樹冠の大きさから、間伐実施後の成長の回復に長期間を要すると認められる人工林については、気象害を受ける危険性が高いことから、生産目標に達し主伐が可能な場合及び被害木が多くを占める場合には、適切な更新のための主伐の実施を検討するものとする。

(3) 枝打ちは、①優良材質の木材の生産、②林内の光環境の調節（複層林造成のための受光伐を含む。）③病害虫などからの保護を目的として実施する。

優良材質の木材として無節の柱材生産を目指す場合は、10.5cm角の柱では幹の直径が6cmまで、12cm角の柱では幹の直径が7.5cmまでに枝打ちを行う。

また、枝打ちは樹木の成長を抑制することから、1回の打ち上げ高は1.5m～2.0m程度とし、樹冠の長さが樹高の2分の1を下回らないように実施する。

特に、サンプスギ林においては、スギ非赤枯性溝腐病の被害予防に効果があることから、積極的に実施することとする。また、実施時期は、幹の受傷と変色の発生に対して安全性の高い10月から2月頃とする。

(4) 周辺から林内に侵入した竹類については、放置すると高密度化し、森林の多面的機能の低下を招く恐れがあることから、原則として除伐やタケノコの除去により拡大を防ぐこととする。また、除伐の実施時期は、翌年の発生を抑えることに効果的な6～8月とする。

第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

(1) 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

ア 区域の設定

該当なし

イ 施業の方法

該当なし

(2) 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林その他水源涵養機能維持増進森林以外の森林

ア 区域の設定

次の①から④までに掲げる森林の区域を【別表1】のとおり定める。

① 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

② 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

③ 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

④ その他の公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

イ 施業の方法

ア①の森林においては、地形・地質等の条件を考慮した上で、伐採に伴って発生する裸地化の縮小並びに回避を図るとともに、天然力を活用した施業を推進するものとする。

ア②の森林においては、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を図るための施業を推進するものとする。

ア③の森林においては、憩いと学びの場を提供する観点からの広葉樹の導入を図る施業、美的景観の維持・形成に配慮した施業等を推進することとする。

公益的機能の維持増進を特に図るための森林施業を推進すべき森林については、択伐による複層林施業を推進すべき森林として定め、それ以外の森林については、複層林施業を推進すべき森林として定める。

また、適切な伐区の形状・配置等により、伐採後の林分においてこれらの機能の確保ができる森林は、長伐期施業を推進すべき森林とし、主伐を行う森林の伐期齢の下限を以下のとおり定め、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図ることとする。

それぞれの森林の区域については、【別表2】により定める。

長伐期施業を推進すべき森林の伐期齢の下限

区域	樹 種					
	スギ	ヒノキ	マツ	その他 針葉樹	コナラ クヌギ	その他 広葉樹
全域	90年	100年	80年	100年	30年	40年

注1) スギ非赤枯性溝腐病、松くい虫、スギカミキリ等の病虫害の被害森林における被害の拡大防止や森林の再生のための伐採及び気象害の被害森林における森林の再生のための伐採については、上記の伐期齢の下限を適用しません。

2) 道路や電線、その他公共施設及び人家、その他建築物並びに農地への倒木や落枝による被害防止のための伐採（倒木や落枝が生じた場合、道路等に直接被害を与える可能性がある区域の森林の伐採に限る）においては、上記の伐期齢の下限を適用しません。

3) 特定苗木などの成長に優れた苗木においては、上記の伐期齢の下限を適用せず、調達が可能となった時点で、その特性に応じた伐期齢の下限の設定を検討することとします。

2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法

- (1) 区域の設定
該当なし
- (2) 施業の方法
該当なし

【別表 1】

区 分	森林の区域	面積 (h a)
水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		
快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	市全域	6 4 0
保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		
その他公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		

【別表 2】

施業の方法		森林の区域	面積 (ha)
伐期の延長を推進すべき森林			
長伐期施業を推進すべき森林			
複層林施業を推進すべき森林	複層林施業を推進すべき森林（択伐によるものを除く）	市全域	6 4 0
	択伐による複層林施業を推進すべき森林		
特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林			

3 その他必要な事項

(1) 施業実施協定の締結の促進方法

該当なし

(2) その他

該当なし

第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

地域における森林資源の現状、森林所有者の状況、森林施業の実施状況及び

森林組合等林業事業体の活動状況等を勘案したうえで、森林所有者から森林組合等林業事業体への「森林経営委託」を推進し、森林の施業の集約化、経営規模の拡大を図るものとする。

地域で活動している森林ボランティア等を林業事業体に準じた担い手として位置づけ、活動箇所数、活動規模の拡大を支援するものとする。

2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

森林の施業又は経営の受託等による経営規模の拡大を促進するため、次の取組を推進するものとする。

- ①在村森林所有者を含む森林所有者等に対する長期にわたる包括的な施業の委託等森林の経営の委託、森林ボランティア等との協定締結の働きかけ
- ②森林の経営の受託等を担う林業事業体、森林ボランティア等の育成
- ③施業の集約化に取り組む者に対する森林の経営の受託等に必要な情報の提供、助言及びあっせん
- ④地域協議会の開催による合意形成
- ⑤森林の経営の受託、森林の信託、林地の取得等

3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

林業事業体等が森林の施業又は経営の受託等を実施するうえで、長期の施業の受託や森林の経営の受託等の受託の方法及び立木の育成権の受任の程度について留意し、必要に応じて情報提供等を行うものとする。

4 森林経営管理制度の活用に関する事項

森林所有者が自ら、又は森林組合等に施業の委託を行うなどにより森林の経営管理を実行することが出来ない場合であって、多様で健全な森林への誘導等による公益的機能の維持増進や森林資源の循環利用の促進のため、地域の森林を団地化し一括して経営管理を行う必要がある場合は、本市や森林組合等による一括管理に向けた意向調査や森林境界の明確化などの森林環境譲与税を活用した各種取組を実施するほか、必要に応じて森林経営管理制度の活用を図るものとする。

また、森林経営管理制度を活用する場合は、森林所有者から経営管理権を取得した上で、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者に経営管理実施権を設定するとともに、経営管理実施権の設定が困難な森林及び当該権利を設定するまでの間の森林については、森林環境譲与税を活用しつつ、市町村森林経営管理事業を実施することにより、適切な森林の経営管理を推進するものとする。

経営管理権集積計画又は経営管理実施権配分計画の作成に当たっては、本計画に定められた公益的機能別施業森林や木材の生産機能維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林等における施業の方法との整合性に留意するものとする。

- 5 その他必要な事項
該当なし

第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

1 森林施業の共同化の促進に関する方針

地域の森林の所有規模や森林所有者の施業意欲等を勘案したうえで、複数の森林所有者が森林施業を共同化することにより、施業の効率化や継続性の確保が図れる見込みがある場合は、地域への普及啓発等を通じて共同化に向けた森林所有者の合意形成に努め、必要に応じて森林法第10条の11第1項に規定する施業実施協定の締結を促す等、森林施業の共同化を促進するものとする。

2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

森林施業の共同化促進に当たっては、細部路網の整備や境界の明確化、森林組合や林業事業体への森林施業の委託など、共同化によって得られる成果を明らかにし、関係者の理解を得ることに努めるものとする。

3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

共同で設置する施設の管理や、共同で行う施業の実施を確実にを行うため、関係者間の情報の共有と意思の疎通に努めるものとする。

- 4 その他必要な事項
該当なし

第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

傾斜等の自然条件や事業量のまとまり等、効率的な森林施業を推進するため、「林地の傾斜区分」や「作業システム」に応じた路網密度を確保し、施業により伐採された木材については、出来る限り搬出し利活用を図ることとする。

搬出にかかすことのできない路網については、基幹路網として林道、もしくは林業専用道を必要に応じて整備し、また、細部路網として森林作業道、作業路を積極的に整備するよう森林所有者や施業の実施者に促すこととする。

傾斜が比較的緩く、高密度の路網整備が容易な森林を中心に、車両系の高性能林業機械の導入を図りながら木材搬出を推進するものとするが、条件に応じて、ある程度傾斜の急な森林においても、必要な路網整備と架線系の高性能林業機械の導入による搬出を検討するものとする。

なお、路網については下表の路網密度水準を確保するよう整備を推進することとする。

区分	作業システム	路網密度 (m/ha)		
		基幹路網	細部路網	合計
緩傾斜地 (0° ~15°)	車両系 作業システム	35 以上	75 以上	110 以上
中傾斜地 (15° ~30°)	車両系 作業システム	25 以上	60 以上	85 以上
	架線系 作業システム	25 以上	0 以上	25 以上
急傾斜地 (30° ~35°)	車両系 作業システム	20 以上	40 以上	60 <50> 以上
	架線系 作業システム	20 以上	0 以上	20 <15> 以上
急峻地 (35° ~)	架線系 作業システム	5 以上	0 以上	5 以上

注1) 路網密度の水準については、木材搬出予定箇所に適用するものであり、尾根、溪流、天然林等の除地には適用しない。

2) 「架線系作業システム」とは、林内に架設したワイヤーロープに取り付けた搬器等を移動させて木材を吊り上げて集積するシステム。タワーヤード等を活用する。

3) 「車両系作業システム」とは、林内にワイヤーロープを架設せず、車両系の林業機械により林内の路網を移動しながら木材を集積、運搬するシステム。フォワーダ等を活用する。

4) 「急傾斜地」の<>書きは、広葉樹の導入による針広混交林化など育成複層林へ誘導する森林における路網密度。

2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項
該当なし

3 作業路網の整備に関する事項

(1) 基幹路網に関する事項

ア 基幹路網の作設に係る留意点
該当なし

イ 基幹路網の整備計画
該当なし

ウ 基幹路網の維持管理に関する事項
該当なし

(2) 細部路網に関する事項

ア 細部路網の作設に係る留意点
該当なし

イ 細部路網の維持管理に関する事項
該当なし

- 4 その他必要な事項
該当なし

第8 その他必要な事項

- 1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項
該当なし
- 2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項
該当なし
- 3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項
該当なし

III 森林の保護に関する事項

第1 鳥獣害の防止に関する事項

- 1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法
 - (1) 区域の設定
該当なし
 - (2) 鳥獣害防止の方法
該当なし
- 2 その他必要な事項
該当なし

第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

森林病虫害の駆除及び予防、火災の防止その他森林の保護については、適切な間伐等の実施、保護樹帯の設置、広葉樹や針広混交林の造成等により病虫害、鳥獣害、寒風害、山火事等の森林被害に対する抵抗性の高い森林の整備に努めることとする。

また、日常の管理を通じて、森林の実態を的確に把握し、次の事項に配慮して適時適切に行うこととする。

1 森林病虫害等の駆除及び予防の方法

(1) 森林病虫害の駆除及び予防の方針及び方法

ア 松くい虫被害の防止

松くい虫被害防止のため、森林病虫害等防除法に基づき保安林等、公益的機能の高い松林を中心に、薬剤防除及び被害木の伐倒駆除を推進することとする。

また、被害の状況に応じ、被害跡地の復旧及び抵抗性を有するマツ又は他

の樹種への計画的な転換の推進等総合的な対策を講ずることを推進する。

イ スギ非赤枯性溝腐病の被害対策

本市に植林されているサンプスギは非赤枯性溝腐病の被害を受けやすく、機能が著しく低下している森林が多い状況にある。

このため、非赤枯性溝腐病の被害林については、道路沿い等の緊急性の高い箇所を中心に被害木の伐倒整理、林外搬出、伐採跡地の造林、造林後の下刈りまで一貫した施業を実施し、低下している森林機能の回復を図るものとする。

ウ スギカミキリによる穿孔被害対策

スギカミキリは、スギやヒノキの材を穿孔し、材価を著しく低下させる害虫であり、近年被害が拡大している。

このため、スギカミキリの被害林の早期発見及び早期駆除に努めることとし、被害木の伐倒整理、林外搬出、チップ化等を進めるとともに、被害の状況に応じた防除対策を実施するものとする。

エ ナラ枯れ被害対策

ナラ枯れは、カシノナガキクイムシにより媒介された病原菌により、ナラ類、シイ・カシ類等のブナ科樹木が枯れる病害であり、比較的高齢級で大径化した樹木に被害が多く見られる。

被害の拡大を防ぐため、被害の監視体制を整え継続的なモニタリングや、被害木の伐倒や破砕・焼却処理、薬剤使用等による防除を実施するとともに、高齢木や大径木の伐採更新による被害を受けにくい森林づくりを進める。

(2) その他

森林病虫害等の早期発見による被害の未然防止や早期駆除などへの組織的な対応を図るため、行政機関や森林組合、森林所有者等の連携による体制づくりを進める。

2 鳥獣被害対策の方法（第1に掲げる事項を除く）

野生鳥獣による食害、剥皮等の被害を防止するため、被害の早期発見に努め、植栽・間伐の森林施業に応じた計画的な防護柵の設置、テープ巻き等による被害防止対策を進める。

また、鳥獣保護管理施策と調和を図りながら、関係機関と連携して被害の早期発見、防除・予防方法等の普及に努め、森林被害対策を進めることとする。

3 林野火災の予防の方法

山火事予防運動期間に合わせて森林内でのたき火、タバコに注意するよう地域住民への普及啓発を行うこと等により林野火災を予防することとする。

4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項
該当なし

5 その他必要な事項

(1) 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林
該当なし

(2) その他

美しい景観を形成し多様な生物の宝庫である里山を良好な状態で次代に引き継ぐことを目的に、「千葉県里山の保全、整備及び活用の促進に関する条例」に基づく県、市、県民、里山活動団体、土地所有者等の適正な役割分担と協働を促進し、ボランティア等による森林・里山の保全・整備・活用を推進するものとする。

IV 森林の保健機能の増進に関する事項

1 保健機能森林の区域
該当なし

2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項
該当なし

3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項
該当なし

4 その他必要な事項
該当なし

V その他森林の整備のために必要な事項

1 森林経営計画の作成に関する事項

(1) 森林経営計画の記載内容に関する事項

森林経営計画を作成するに当たっては、次に掲げる事項について適切に計画するものとする。

ア IIの第2の3の植栽によらなければ適確な更新が困難な森林における主伐後の植栽

イ IIの第4の公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

ウ IIの第5の3の森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項及びIIの第6の3の共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

エ IIIの森林の保護に関する事項

(2) 森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域

区域名	林班	区域面積 (ha)
野田	市内全域	640

2 生活環境の整備に関する事項
該当なし

3 森林整備を通じた地域振興に関する事項
該当なし

4 森林の総合利用の推進に関する事項
森林の総合利用施設の整備計画

施設の種類の種類	現状 (参考)		将来		対図番号
	位置	規模	位置	規模	
中央の杜	鶴奉地区	4.7ha	—	—	1
岩名修景緑地	岩名地区	0.2ha	—	—	2
宮崎市民の森	宮崎地区	0.6ha	—	—	3
山崎市民の森	山崎地区	0.7ha	—	—	4
清水市民の森	清水地区	1.0ha	—	—	5
清水修景緑地	清水地区	0.3ha	—	—	6
柳沢西山市民の森	柳沢地区	0.4ha	—	—	7
柳沢北耕地市民の森	柳沢地区	0.8ha	—	—	8
親野井市民の森	親野井地区	0.4ha	—	—	9
保全樹林地区	江川地区	4.1ha	—	16.3ha	10

5 住民参加によるに関する事項

(1) 地域住民参加による取組に関する事項

市内ボランティア団体会員の高齢化、後継者不足はあるが、協力して地域住民や小学校への説明等含め森林の公益的機能に対する住民の意識啓発活動を推進する。また生物多様性の保全及び地球温暖化の防止に果たす役割、並びに近年の地球温暖化に伴い懸念されている自然環境の変化も考慮しつつ、森林に関心を持ち緑の保全に役立ちたいという地域住民の応援を得て森林整備を推進する。

(2) 上下流連携による取組に関する事項

該当なし

(3) その他

該当なし

6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項
計画期間内における市町村森林経営管理事業計画

区域	作業種	面積	備考
-	-	-	-

7 その他必要な事項

(1) 保安林その他法令により施業について制限を受けている森林においては、当該制限に従った森林施業を行うこととする。

(2) 森林法第 10 条の 2 による林地開発許可等により一時転用された森林においては、当該地域の目指すべき森林資源の姿（Ⅰ－2－(1)）、造林に関する事項（Ⅱ－第 2）、下記の林相と主な機能をふまえ、将来的に本計画に沿った森林となるよう努めるものとする。

「林相と主な機能」

林相	常緑広葉樹優占林	落葉広葉樹優占林	常落針広混交林	針葉樹優占林	
				スギ・ヒノキ林	マツ林
優先樹種	高木層にスダジイ、シラカシ、アカガシ、アラカシなどの常緑広葉樹が優占する森林	高木層にコナラ、クヌギ、イヌシデ、ヤマザクラ、アカメガシワなどの落葉広葉樹が優占する森林	常緑および落葉の広葉樹、モミ、スギ、ヒノキなどの針葉樹からなる多様な高木層をもつ森林	高木層に木材生産を目的とするスギ、ヒノキが優占する森林	高木層にアカマツ、クロマツが優占する比較的明るい森林
例					
機能例	生物多様性保全、水源涵養、保健文化、山地災害防止/土壌保全	保健文化、快適環境形成、生物多様性保全、木材等生産、水源涵養、山地災害防止/土壌保全	水源涵養、生物多様性保全、山地災害防止/土壌保全、保健文化、快適環境形成	木材等生産、水源涵養、山地災害防止/土壌保全	快適環境形成、保健文化

【参考資料】

(1) 人口及び就業構造

① 年齢層別人口動態

		総 計			15歳未満			
		計	男	女	計	男	女	
実 数 (人)	平成17年	(100.0)	75,797	75,443	19,991	10,313	9,598	
	平成22年	(102.8)	77,963	77,528	20,405	10,540	9,865	
	平成27年	(100.0)	76,541	77,042	19,075	9,813	9,262	
構成比 (%)	平成17年	100.0	50.1	49.9	13.2	6.8	6.4	
	平成22年	100.0	50.1	49.9	13.2	13.6	12.8	
	平成27年	100.0	49.8	50.2	12.4	12.8	12.0	

	15～64歳			65歳以上		
	計	男	女	計	男	女
平成17年	104,790	53,638	51,152	26,459	11,776	14,683
平成22年	100,680	51,596	49,084	34,020	15,621	18,399
平成27年	91,030	46,761	44,269	42,678	19,608	23,070
平成17年	69.3	35.5	33.8	17.5	7.8	9.7
平成22年	64.9	66.4	63.5	21.9	20.1	23.8
平成27年	59.2	61.1	57.5	27.8	25.6	29.9

(注) 1. 資料は国勢調査とする。

② 産業部門別就業者数等

	年次	総 数	第1次産業				第2次産業 うち木材・ 木製品製造業	第3次 産業	分類 不能
			農業	林業	漁業	小計			
実 数 (人)	平成17年	75,767	2,253	3	3	2,259	22,448	48,939	2,121
	平成22年	74,612	1,526	3	4	1,533	19,287	49,400	4,395
	平成27年	72,703	1,407	2	1	1,410	18,780	48,572	3,669
構成比 (%)	平成17年	100.0	3.0	0	0	3.0	29.6	64.6	2.8
	平成22年	100.0	2.0	0	0	2.1	25.8	66.2	5.9
	平成27年	100.0	1.9	0	0	1.9	25.8	66.8	5.0

(注) 1. 資料は国勢調査とする。

(2) 土地利用

	年次	総土地 面積	耕 地 面 積				草	林野面積			その 他
			計	田	畑	樹園地		計	森	原	

						果樹園	茶園	桑園	地面積		林	野	面積
実数 (ha)	平成17年	10,354	1,706	1,129	558	-	-	-	139	834	834	-	7,675
	平成22年	10,354	1,669	1,144	510	-	-	-	125	834	834	-	7,726
	平成27年	10,355	1,345	866	465	14	-	-	-	768	768	-	-
構成比 (%)		100	13.0	8.4	4.4	-	-	-	1.2	7.4	7.4	-	74.6

(注) 1. 資料は農林業センサスとする。

(3) 森林転用面積

年次	総数	工場・事業場用地	住宅・別荘用地	ゴルフ場・レジャー用地	農用地	公共用地	その他
17年	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
22年							
27年	6.04	5.35	0.42				0.27

(注) 資料は伐採及び伐採後の造林の届出及び林地開発等面積の集計による。

(4) 森林資源の現況等

① 保有者形態別森林面積

保有形態		総面積		立木地			人工林率 (B/A)
		面積(A)	比率	計	人工林(B)	天然林	
総数		640ha	100%	535ha	227ha	308ha	35.4%
国有林							
公有林	計	16	2.5	3	1	2	20.8
	都道府県有林	0	0	0	0	0	0.0
	市町村有林	16	2.5	3	1	2	24.0
	財産区有林	0	0	0	0	0	
私有林		624	97.5%	532	226	306	34.3

(注) 資料は千葉県調べによる。

② 在(市町村)者・不在(市町村)者別私有林面積 統計データなし

③ 民有林の齢級別面積

(平成24年9月5日現在)

区分	齢級別 総数	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	11齢級以上
		齢級	齢級	齢級	齢級	齢級	

民有林計	640ha	0ha	0ha	23ha	128ha	79ha	316ha
人工林	227	0	0	0	2	14	210
天然林	308	0	0	23	126	65	106
(備考)							

(注) 資料は千葉県調べによる。

④ 保有山林面積規模別経営体数

面積規模	経営体数					
～ 1ha		10～20ha	1	50～100ha		
1～ 5ha	89	20～30ha	3	100～500ha		
5～10ha	9	30～50ha		500ha 以上		
				総 数	102	

注) 資料は 2015 農林業センサスによる。

⑤ 作業路網の状況

(ア) 基幹路網の現況

区分	路線数	延長 (km)	備考
基幹路網	0	0	
うち林業専用道	0	0	

(イ) 細部路網の現況

区分	路線数	延長 (km)	備考
森林作業道	0	0	

(5) 計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在

樹 種	齡 級	森林の所在
—	—	—

(6) 市町村における林業の位置付け

① 産業別総生産額

統計データなし

② 製造業の事業所数、従事者数、現金給与総額

(年現在)

	事業所数	従業員数 (人)	現金給与総額 (万円)
全製造業 (A)	311	10,169	4,171,320
うち木材・木製品製造業 (B)	2	22	—
B/A	0.6%	0.02%	—

注) 資料は平成 26 年工業統計表「市町村編」による。

(7) 林業関係の就業状況

統計データなし

(8) 林業機械等設置状況

統計データなし

(9) 林産物の生産概況

種類	生しいたけ	乾しいたけ	たけのこ	
生産量	635 kg	39 kg	2,038 kg	
生産額(百万円)	—	—	—	

注) 資料は千葉県調べ (平成 28 年) による。

(10) その他必要なもの

該当なし